

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【“メルケロン”について】

私は現行の世界秩序は、英語、米ドル、英米法、ISO、英米会計基準などが、世界のスタンダードになっていることなどからして、「英米の標準に基づく秩序」であると考えています。

そして、大陸ヨーロッパは、「欧州連合=EU」を軸とした秩序が形成されていると考えています。

大陸ヨーロッパは、狭い国土を持つ多くの国々が、食糧を巡るいざこざと歴史、文化、宗教などが複雑に絡み合いながら、対立とそれに伴う残忍な戦いを繰り返してきましたが20世紀に入り、崇高なる理念の下、

「自由をベースとした、機会均等による富の公平分配がなされる理想的な社会を構築しよう。」との思いから、約一世紀を掛けた議論の末、欧州連合をスタートさせました。

20世紀、特に第二次世界大戦後には、統一ヨーロッパを目指して、大陸ヨーロッパの国々の議論の場、プラットホームを形成すべく、欧州石炭連盟、欧州鉄鋼連盟、欧州自動車連盟などの業界を横串にした組織が形成され、議論を深めつつ、1957年に、「欧州経済共同体=EEC」が結成され、更にそれが、進化して、1992年に、「欧州共同体」となり、その翌年の1993年には、今の、「欧州連合」が組織されました。

そして、その欧州連合は、「通貨の統一」から「経済の統一」をはかり、そして、「政治の統一」を成し遂げ、「理想の統一ヨーロッパ」を目指してスタートしました。

そして、今は、現金通貨としてのユーロ体制をスタートした2002年から15年ほどしか経っていないのに、「英国が離脱」そして、「大陸ヨーロッパ内部での自国第一主義派の台頭」これを助長する、「テロの拡大」などによって大いに揺すぶられていると見られます。

こうしたことに対して、これまでは、大陸ヨーロッパのドイツとフランスが平仄を合わせて、統一ヨーロッパを理念どおりに実現しようと頑張ってきました。

そして、これを支えてきたのが、これまでは、ドイツのメルケル首相とフランスのオランド大統領でありました。

こうした中、フランスは、去る5月の決選投票の結果、自国第一主義派のルペン候補を破ったマクロン新大統領体制となり、更にマクロン新大統領は、その勢力を強め、国内基盤を確立してきています。

そして、このタイミングで、ドイツのメルケル首相は、そのマクロン新大統領と力を合わせていく姿勢を示してきているのであります。

即ち、引用のご了解を戴きました、東京銀行の世界経済、特に欧州経済の専門家であり、大先輩でいらっしゃる方から戴いたドイツの報道に関する先輩のコメント付き要約によれば、

1) 欧州防衛基金、欧州検察庁、EU財務相、EU共通予算。

マクロン勝利を受けドイツとフランスは、この様にして独仏、力を合わせてEUを改革しようとしている。

2) エマヌエル・マクロンが大統領になって最初に訪問したドイツで、ドイツのガブリエル外相・

副首相は、ベルリン・テーゲル空港の飛行機の下まで出かけマクロンを出迎えた。

ガブリエル外相はこの時既に、「このフランス人は、そして彼の党が、フランス議회를支配するに違いない」と確信していた様である。

3) もとよりマクロンはその時、ガブリエル外相と簡単に言葉を交わしただけで、すぐメルケルの所に向かい、メルケルはマクロンと数時間、じっくり話し合ったのである。話し合うことは一杯あった。

4) 例えば、EUは今後どうあるべきや。こんなことを独仏首脳が話し合うなんてことは、数カ月前なら考えられもしなかったことである。

5) その時、英国 **The Economist** 誌は社説で、マクロンを評し、「**the right man at the right time**」と書いたのである。「39歳のこの若き、フランスの歴史の中でも稀に見る短期間で登場して来たこの男が、フランスに、ヨーロッパに革新を齎すであろう」と。

6) マクロンとメルケルは、二人での夕食前にも、「ユーロ圏の共通予算」について話し合った。EU改革に熱心なメルケルは、「そうすることが必要なら、EU条約を改正してもいいですね」と言ったのである。他のEU加盟国の国民がどう思うと、何としてもやり抜こうと、両人は思った様である。

7) EUはこのところ、極右ポピュリズムが勢いを失いつつあり、ヨーロッパを改革し、一層の統一に向けて努力するのは、今こそ、そのチャンスと考えたのである。

8) 「ヨーロッパが、メルケロン (Merkeron) になれば、ヨーロッパは変わることが出来る」。

9) 政治人生これすべて「一層の欧州人になろう」としてやって来たメルケルと、フランスを改革しようとするマクロン。

10) 「ヨーロッパ改革でドイツが孤高の状態になる」などは、メルケルの目から見れば、最悪の事態である。

11) 加えて、米国でのトランプの登場、英国のEU離脱。この中であってメルケルとマクロンは、ヨーロッパを、EUを改革しようとしている。

12) 7月には、第1回の独仏合同閣僚会議が予定されている。

13) 9月の総選挙でメルケルが4選されれば、今後4年間、メルケル首相とマクロン大統領の二人は力を合わせ、EU改革に取り組むことになる。

との趣旨の報道が示されたと聞いています。

私は、今後も統一ヨーロッパの具現化に向けて「メルケロン体制」に大いに期待をしたいと思えます。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

中国本土の対台湾政策を担当する国務院台湾事務弁公室の張主任は、台北市長と上海で会談し、「一つの中国」原則を巡る、所謂、「92年コンセンサス」について改めて言明した。

これを受けて台湾の対中国本土政策を担当する行政院大陸委員会は、「中国本土側は一方的な政治的主張を再度表明することで、政治的操作と統一戦線を進めている。」と指摘し、兩岸（台湾と中国本土）関係の前向きな発展と台湾海峡の安定には無益だと非難している。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

日本政府・防衛省は、津軽海峡を通過中の中国海軍の情報収集艦が、約1時間半にわたって領海内を航行したと発表している。

中国本土の軍事的活動は拡大していると見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 米中関係について
2. 香港情勢について
3. 北朝鮮情勢について
4. 北朝鮮問題から見る米中関係について
5. 北朝鮮問題に対する中国本土の姿勢について
6. 中露関係について
7. インド情勢について

—今週のニュース—

1. 米中関係について

米国政府は、米国海軍艦船が、中国本土が実効支配する南シナ海の西沙諸島のトリトン島から12カイリ内を航行したことを示唆している。

中国本土の事実上の軍事拠点化に対抗する「航行の自由作戦」と見られており、また、米軍は5月下旬にも南沙（スプラトリー）諸島で実施したばかりである。

これに対し、中国本土政府は、「強烈な不満と断固たる反対を表明する。」

と米国側を批判する談話を発表した。

これまでの中国本土の姿勢からすれば、ごく自然な反応を示したこととなる。

北朝鮮問題や対ロシア政策では、協調の必要性もあると見られる米中両国が駆け引きを繰り返す。今後の動向をフォローしたい。

2. 香港情勢について

香港特別行政区政府は、香港返還20年記念行事の一環として、中国本土初の空母「遼寧」が香港に寄港すると発表し、寄港した。

そして、香港市民に遼寧の内部などが公開された。

香港内外に香港は中国本土の領土を暗にアピールする動きといえよう。

今後の動向をフォローしたい。

3. 北朝鮮情勢について

北朝鮮の核開発、ミサイル開発は粛々と進められているようである。

こうした中、北朝鮮の朝鮮中央テレビは、特別重大報道として、

「金正恩・朝鮮労働党委員長が大陸間弾道ミサイル（ICBM）火星14の試射を命じ、成功裏に行われた。」

と発表している。

北朝鮮問題に関する米中露の足並みの微妙な乱れについてのこのタイミングでのミサイル発射は大いに脅威である。

今後の動向を注視したい。

4. 北朝鮮問題から見る米中関係について

北朝鮮問題で協力の可能性を探ってきていると見られる米中関係に平仄の乱れがあると筆者は見ている。

こうした中、中国本土の習近平国家主席は、米国のトランプ大統領と電話で協議した際、米中両国関係が、

「いくつかのネガティブな要因の影響を受けている。」

と指摘し、中国本土得意の表現の仕方で不満を示している。

南シナ海問題も含めて、米国が様々な角度から中国本土への圧力を強めていることが念頭にあり、今週末の首脳会談を前に応酬し合っていると筆者はみている。

今後の動向が若干心配される。

5. 北朝鮮問題に対する中国本土の姿勢について

中国本土の劉国連大使は、国連本部で記者会見を開き、

「北朝鮮の核・ミサイル開発と、米韓両国の朝鮮半島周辺での軍事演習などを同時に停止すべきである。」

との主張を展開した。

劉大使は、また、

「朝鮮半島に緊張状態が高まり続ければ、北朝鮮は遅かれ早かれ制御不能になる。」

との懸念を示した。

即ち、朝鮮半島有事の可能性も示唆したことになる。

今後の動向をフォローしたい。

尚、北朝鮮の最近のミサイル発射を受けて、日米韓3か国は、合同で、国連安全保障理事会議長国である中国本土に対して、会議開催を要請し、中国本土もこれを受け入れている。

北朝鮮がICBM発射に成功し、脅威が新たな段階に入った可能性が高いことを踏まえ、日米韓は制裁強化を盛り込んだ決議採択に向け、具体的に、世界各国に働きかけることとなる。

また、米国政府・国防総省のデービス報道部長は、北朝鮮が7月4日に発射した大陸間弾道ミサイル（ICBM）について、

「これまでに見たことがないものだ。」

とコメントし、新型ミサイルとの見方を示している。

今後の動向をフォローしたい。

6. 中露関係について

中国本土の習近平国家主席は、訪問したモスクワでロシアのプーチン大統領と会談し、北朝鮮問題について、北朝鮮の核・ミサイル開発と米韓軍事演習を共に中止するよう求める考えで一致した。

両首脳はドイツで開催される主要20カ国・地域（G20）首脳会議で、米国のトランプ大統領にもこうした方針を働きかけようとしており、北朝鮮に対する更なる制裁などを実施し、北朝鮮へ

の圧力強化を図っていくことには、事実上、反対しているとも見られる。

米国と中露の対立の構図が強まっていくのか、或いは、単なる、米中露大国間の政治・軍事・外交的駆け引きに留まるのか、今後の動向をフォローしたい。

7. インド情勢について

インドのモディ首相はイスラエルを訪問し、ネタニヤフ首相と会談した。

インドの首相によるイスラエル訪問は初めてとなる。

ご高承の通り、インド国内には少数派とは言え、約2億人のイスラム教徒がおり、イスラム勢力との対峙関係が見られるイスラエルと交流することが、インド国内のイスラム教徒を刺激するとし、インドの過去の首相はイスラエル訪問を控えてきたと言われているが、今回は、モディ首相が、その高い支持率を背景に独自の外交に踏み切ったとの見方が出ている。

モディ首相は、大胆、積極的な政策運営姿勢をこれまでも示しており、今回もそうした姿勢が示されたとも言える。

今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

先週末のソウル株式市場では、韓国総合株価指数（KOSPI）が前日対比13.10ポイント（0.55%）高の2395.66で引け、大引けベースでの過去最高値を更新した。

企業の支配構造改善、増配への期待感から優先株銘柄が強含んでいる。

北朝鮮問題、米中の狭間で難しい舵取りを強いられる韓国ではあるが、為替相場の相対的安定の中、当面のリスクは少ないと見て短期的視点から見た投機性の資金も韓国に流入、これを受けて、韓国国内の資金も株式市場に流入して、株高を支えているものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 三星電子、ビジネス展開について
2. 米韓FTAについて
3. 造船業界動向について
4. 現代重工業、業況について
5. 北朝鮮問題と日米関係について
6. 自動車業界動向について
7. 北朝鮮の核保有について
8. 外貨準備高状況について
9. 経常収支について
10. 自動車生産について
11. 三星電子、業績について

—今週のニュース—

1. 三星電子、ビジネス展開について

韓国トップの企業グループである三星電子は昨年バッテリー発火問題でリコール（無料の回

収・修理)を実施したスマートフォン「ギャラクシーノート7」の部品を再利用した「ギャラクシーノートFE (ファン・エディション)」の発売を開始した。

販売動向をフォローしたい。

2. 米韓FTAについて

訪米した文在寅大統領は、米国のトランプ大統領が再交渉を求めた米韓自由貿易協定 (FTA) について、

「首脳会談で米韓FTAの効果を調査するよう逆提案した。」

と語り、再交渉に応じない考えを強調した。

米韓関係の動向をフォローしたい。

3. 造船業界動向について

造船・海運市況を分析する英国のクラークソンは、韓国の造船所の本年上半期 (1~6月) の受注量を283万CGT (標準貨物船換算トン数、79隻) と集計している。

これは、中国本土(290万CGT、133隻) に次ぐ世界2位であり、3位以下はイタリア (74万CGT、8隻)、フィンランド (67万CGT、4隻)、日本 (50万CGT、25隻) の順となっている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 現代重工業、業況について

韓国有数企業の一つである現代重工業は、群山造船所 (全羅北道群山市) の操業を中断することとした。

受注低迷がその理由で、操業開始から7年で群山造船所の操業を取りやめることとなった。

尚、これにより、同造船所には設備保守を担当する従業員50人だけが残ることとなっている。今後の動向をフォローしたい。

5. 北朝鮮問題と日米関係について

日本の安倍首相は、北朝鮮情勢について、米国のトランプ大統領と電話協議をした。

そして、これは7、8日にドイツで開かれた主要20カ国・地域首脳会議 (G20サミット) に合わせて日米韓首脳会談を行ったものであり、北朝鮮への圧力強化を主導するために緊密に連携することを確認している。

しかし、その翌日、北朝鮮は弾道ミサイルと見られる飛翔体を日本海に向けて発射した。

また、欧州訪問した安倍首相は、ドイツ・ハンブルクで米国のトランプ大統領、韓国の文在寅大統領と会談し、大陸間弾道ミサイル (ICBM) を発射したばかりの北朝鮮への圧力強化で一致したが、対話を重視する姿勢の文大統領との姿勢の差はあるとの見方が出ている。

北朝鮮情勢は、日米韓や中露の反応も含めて、やはり混沌としている。

尚、内外のごく一部には、安倍首相は、先の都議選の敗北の中で、日本国民の目を北朝鮮問題に向けさせることを意識しているとの見方も出ている。

引き続き動向をフォローしたい。

6. 自動車業界動向について

韓国の現代自動車、起亜自動車、韓国GM、ルノー三星自動車、双龍自動車の韓国完成車メーカー5社は、国内販売の低迷に、中国本土市場での販売不振が加わり深刻な業績不振に陥っているとの見方が韓国国内では、出始めている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 北朝鮮の核保有について

筆者も時々引用する、国際社会の中では信頼度の高い組織とされているスウェーデンのストックホルム国際平和研究所（SIPRI）は、世界の核軍備に関する報告書を発表した。

これによると、北朝鮮の保有核弾頭を10～20発と推計されており（尚、筆者が聞く未確認情報によると17発といった具体的な数字もある。）、

「兵器級プルトニウムの保有量が増加している。」

と報告されている。

昨年の報告書での保有核弾頭数の推計は10発となっており、この一年間で増加したこととなる。

更に、この最新の報告書は、北朝鮮について、

「米国本土に届く長距離弾道ミサイルの開発を優先的に進めている。」

との見方を示している点も注目される。

また、2016年と2017年の北朝鮮で行われた軍事パレードの写真を分析した結果として報告されている内容としては、

「移動式の大陸間弾道ミサイル（ICBM）2基を開発中の可能性がある。」

ともコメントしている。

尚、米露仏中英の国連安全保障理事会の拒否権を持つ常任理事国五カ国にインド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮を加えた世界9か国が保有する核弾頭数（本年1月時点）は推計1万4,935発で、昨年より460発減っていると報告されているが、しかしこの報告書は、

「全ての核保有国が核兵器の近代化に取り組んでおり、近い将来核兵器を放棄する準備のある国はない。」

とも報告している。

核拡散防止の流れは遠い。

そして、北朝鮮問題は日本にとっては身近な問題であり、更に、正に周辺国となる米国、中国本土、ロシアが核保有していることにより、日本は核保有国の谷間に存在していることとなる。

今後の動向を注視せざるを得ない国となっていることを強く認識しておきたい。

8. 外貨準備高状況について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年6月末現在の勧告の外貨準備高は3,805億7,000万米ドルとなり、前月末に比べて21億1,000万米ドル増加している。

韓国の外貨準備高は、本年2月から4カ月連続で増えており、5月末の3,784億6,000万米ドルに続いて2カ月連続で過去最高を更新した。

また、韓国の外貨準備高が3,800億米ドルを超えたのは今回が初めてとなる。

更に、韓国の外貨準備高は5月末時点で前月より順位を一つ下げ、世界9番目の規模となっている。

尚、外貨準備高第1位は中国本土の3兆536億米ドルで、日本（1兆2,519億米ドル）、スイス（7,643億米ドル）、サウジアラビア（5,002億米ドル）、台湾（4,403億米ド

ル)、ロシア(4,057億米ドル)、香港(4,027億米ドル)、インド(3,801億米ドル)となっている。

9. 経常収支について

中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支(速報値)によると、本年5月の韓国の経常収支は59億4,000万米ドルの黒字となっている。

2012年3月から63カ月連続の黒字で、最長記録を更新している。

黒字幅は前月の38億9,000万米ドルより20億5,000万米ドル多く、3カ月ぶり高水準となったが、前年同月の104億9,000万米ドルに比べると45億6,000万米ドル少ない水準である。

また、輸出は前年同月対比10.2%増の469億米ドル、輸入は20.1%増の380億6,000万米ドルとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

10. 自動車生産について

本年上半期の韓国国内の自動車生産台数は、過去7年で最低を記録している。

即ち、韓国自動車産業協会によると、本年上半期の累積自動車生産台数は216万2,548台で、昨年の上半期に比べて約3万3,000台減少していることとなる。

これは上半期の実績としては2010年の209万9,557台以降で最低の水準となっている。

企業別では、現代自動車が88万3,590台で前年同期対比0.7%減、起亜自動車は77万4,514台で同3.5%減、また、韓国GMは同4.3%減、双龍自動車は同2.1%減となり、韓国の5大完成車メーカーのうち生産台数が増加したのは、ルノー三星の13万4,811台だけで、前年同期対比で12.9%増となっている。

今後の動向をフォローしたい。

11. 三星電子、業績について

韓国トップ企業の三星電子が発表した本年4～6月期の連結決算(速報値)によると、営業利益は前年同期対比72.0%増の14兆ウォンとなっている。

また、売上高は前年同期対比17.8%増の60兆ウォンとなっている。

世界的な市況改善の兆候もあり、予想以上に改善しており、今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

国際通貨基金(=International Monetary Fund, IMF)は、国際金融、並びに、為替相場の安定化を目的として設立された国際連合の専門機関であります。

1944年7月に開催されたブレトンウッズ会議の中で議論された内容が具現化された組織とも言え、IMFを基にした組織体制のことを「ブレトンウッズ体制」と呼ぶこともあります。

IMFの本部は、アメリカ合衆国の首都ワシントンD.C.にあり、第二次世界大戦の戦勝国の中で自由主義、資本主義を標榜した国家群の事実上のリーダーとなった米国の影響力が強い組織とも見られています。

現在、IMFの加盟国は、188か国となっています。

そして、通貨交換、即ち、外国為替に関するルール作りとその管理・監督をする組織として、

「通貨の国際金融市場での安定」

を意識しつつ、最近では、例えば、加盟国の経常収支が著しく悪化した場合などに融資などを実施することで、国際貿易の促進、加盟国の高水準の雇用と国民所得の増大、為替の安定などに寄与する事を目的として、国際社会に貢献する国際機関として高く評価されてきた組織であります。

また、為替相場の安定の為に、経常収支が悪化した国への融資や、為替相場と各国の為替政策の監視なども一方で行っています。

各国の中央銀行の取りまとめ役のような役割も果たしているとも言われ、年次で世界銀行と共に開催される総会には、主要各国の中央銀行総裁も出席しています。

その IMF の動きを見てみると、最近では、

「経済低迷によって起こる自国通貨の下落を受けた事実上の破綻国の再建を図るべく、民間ビジネスで言えば、破産管財人のような役割を果たす。」

と言う傾向が見られます。

特に、1997年のアジア通貨危機時に於いては、破綻した国家である、タイ、インドネシア、そして韓国に対して、各国の経済的な国家主権を認めぬほどの厳しい財政再建を要求、それを各国も何とか具現化した結果、破綻したこれら3カ国は早期に回復し、通貨危機は収まりました。

その後の世界ではこうした通貨危機が発生するごとに同様の対応が見られていますが、去年は、アラブの春以降、期待された経済的な回復が起こらぬ、「エジプト」に対して、国際通貨基金は支援策を発表、実施中であります。

しかし、エジプト国内には、

「IMF の経済的な主権を認めず、エジプトを先進国の傘下に収める為に動くような動きをする組織であり、エジプトにとっては、IMF という組織は、決して好ましい組織とは言えない。」

と、IMF 支援を否定的に見る傾向が垣間見られます。

そして、こうした見方は、1997年にその IMF による支援を以って経済危機を脱したと言われる韓国に於いてすら、今も一部には存在しており、韓国国内にある一部の米国、先進国に対する不満や不信はアジア通貨危機時の経験にあるとの意見もあるのです。

そして、私はそうした見方を完全には否定していません。

そしてまた、視点を変えてみると、国際的に見ても、数値から見れば、厳しい財政状況にある日本が、国際社会からの信認を失い、その結果として、急激な円安状態となると、食料も原材料もエネルギーも、その多くを海外依存している日本は、これらのものを輸入できなくなり、事実上の国家破綻を起こす可能性はあります。

そして、その際には、現状のシステムの中で再建の道を歩むこととなれば、日本は IMF に管財人として介入され、経済的な国家主権は奪われると覚悟しておかなくてはなりません。

そうしたことを想定すれば、やはり日本は今、財政再建に向けた明確なビジョンを内外に示さなくてはならないのではないのでしょうか。

私はこのような事態が発生することを意識すると、日本の財政問題に関しては慎重な見方をしています

[今週の“街角のお話”シリーズ]

経営を研究する有名な先生の中に、「ピータードラッカー」と言う先生がいらっしゃることはあまりにも有名です。

そのドラッカー先生は、「企業の目的は顧客創造である。」「事業は顧客が決めていくものである。」

との主旨の指導をされ、「顧客を軸とした経営の重要性」ということをしばしば指摘されています。

もちろん、「顧客優先」が全てとは仰っていませんが、内外の多くの経営者も、やはり、「顧客の視線に立った経営」というものも重視した経営を実践されています。

しかし、企業、就中、大企業になればなるほど、この、「顧客の視線に立った経営」は難しいのではないかと私は感じています。

即ち、経営陣の姿勢たる、「顧客の視線に立った経営」という理念が、末端で実際に顧客と接する社員にまで徹底していくことの難しさがあると私は認識しているからです。

そんな折のお話です。

私の実家の最寄駅はS鉄道の駅です。

その駅で見ていると、しばしば、若手の駅務員が雑談をしていたり、乗降客に横柄な言葉遣いをしているのを見て、やや、不快を感じていました。

そんなS鉄道のスローガンは、「でかける人をほほえむ人へ」です。

それなのに、これはどうしたことかとしばしば感じていたのです。

そして、先日、私は、間もなく出発する特急に乗ろうと特急券を買いに駅務室に入ったところ、他のお客様の対応をしている駅務員が一人だけ、しかし、駅の奥の事務室からは少なくとも数人の仕事をしている声、音がしています。

そこで、私は、その顧客対応をしている駅務員に対して、「直ぐ出る特急の特急券を買いたいので、他の人を呼んでください。」と語りかけると、そっぽを向いたまま、「お待ちください。」と答えるのみ、何回かのやり取りの後、出発時間間近となったので、私が大きな声で、「中に他の駅務員はいないのか？」と話すと慌てて、中から人が出てくるではありませんか？

中には対応出来る人がいるのです。

この横柄な駅務員が一言、中の仲間の駅務員に、「ちょっとお客さんが急いでいるから。」と一言言ってくれれば良いのにこの始末。

これは、顧客優先の仕事ぶりではありませんよね。

しかし、ここままであれば、これまでもしばしばあったことで驚きませんが、この駅務員、私が立ち去る際に、私のことを睨みつけるのです。

私が何を怒り、何を指摘しているのかが全く理解されず、「私はお待ちくださいと、きちんと答えた。」と一点張り、自分の正当性のみを主張する。

これでは、S鉄道が掲げる、「でかける人をほほえむ人へ」のスローガンは言葉だけですね。

こうした日々のビジネスが積み重なっていくと、企業価値は毀損され、2013年にあったように、大株主から、リストラを指摘されるようなことも起こるのではないかとまで、私などは感じました。

いや、私が大株主であれば、こうした横柄な対応をする社員を教育出来ない経営陣は解任する、

と言う意味です。

崇高なる理念の末端までの徹底、言うは易く行うは難し、ではありますが、やはり大切であると自らの経験をもって改めて感じました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Pollution Problem=公害問題

50年ほど前は、日本の公害問題は、諸外国に比べると酷い状態にあると考えられていました。特に、大気汚染問題は深刻であると言われていました。

しかし、日本の公害問題解決に向けた不断の努力は素晴らしく、例えば、亜硫酸ガスや二酸化窒素濃度は、改善され、今や、ニューヨークなどの世界の主要都市と比べても日本の大気汚染は、遜色ない状況となっています。

そして、今や、

「日本の公害問題政策は素晴らしく、特に、日本の大気汚染防止策は世界一進んでいる。

日本は公害戦争に打ち勝った。」

と言われていています。

Pollution Problem=公害問題

Up until 50 years ago, there was a general feeling that Japan's pollution problem was much worse than that of other countries.

Particularly air pollution problem was said to be serious.

However because Japan's effort against pollution problem was great, for example, the degree of air contamination with sulfur dioxide and nitrogen dioxide was improved and there is almost no difference compared with the other major cities in the world such as New York.

And it is said that Japan's environmental policy is very high and that Japan now led the world especially in the prevention of atmospheric pollution and that Japan had won the war on pollution.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 152.87 (前週対比-8.44)

台湾：1米ドル／30.55ニュー台湾ドル (前週対比-0.13)

日本：1米ドル／113.73円 (前週対比-1.29)

中国本土：1米ドル／6.7996人民元 (前週対比-0.0203)

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2, 379.87（前週対比－11.92）

台湾（台北加権指数）：10, 297.25（前週対比－97.82）

日本（日経平均指数）：19, 929.09（前週対比－104.34）

中国本土（上海B）：3, 217.957（前週対比＋25.530）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光